

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

産業振興総室[企業立地推進室] (内線: 7664)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[制度改正] (新)企業立地 事業環境整備補助金	200,000	0	200,000				200,000	
トータルコスト	200,805千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の交付手続							
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成19~30年度の間企業立地件数150件)							

説明

1 事業の概要

県内の工業団地への企業立地促進と工業用水の利用促進を図るとともに、工場排水に伴う周辺水環境や農林水産業への影響を防止するため、県内の工業団地において新增設を行う企業に対し、排水処理施設の整備に係る経費の一部を補助するとともに、今後の大規模投資案件に対応した制度拡充を行う。

2 事業内容

既に企業立地事業環境整備補助金の認定をした企業(平成24年9月操業開始予定)に対し、平成24年度に現行制度による補助金を交付する。

○所要経費

補助金交付予定額 200,000千円(対象企業1件)

【制度拡充の概要】

企業誘致折衝案件の中には工業用水を大量に必要とし、合わせて大規模な排水処理施設を必要とする案件もある。排水処理施設の設置コストが立地する上での隘路となることから、より一層の制度の拡充が求められている。

このことから、さらなる投資の促進及び立地拡大を図るため、県営工業用水道の利用規模、設備投資及び雇用規模に応じて段階的に補助限度額の引き上げを行う。

		現行制度の概要	制度拡充の概要(現行制度に次の要件を追加)				
環境整備補助金	右の要件をすべて満たす事業	企業立地補助事業認定	あらかじめ認定を受けた事業	同左			
		排水処理施設整備に係る経費	1億円以上	4億円超			
		工業団地の条件	県営工業団地に立地	同左			
		県営工業用水道の利用	1,000m ³ /日以上	2,000m ³ /日以上	3,000m ³ /日以上	4,000m ³ /日以上	
		(1) 県内経済の活性化に著しく寄与するもの	「鳥取県経済成長戦略」の「戦略的推進分野」に関連する事業	同左			
		(2) 投下固定資産額	30億円以上	40億円超	50億円超	60億円超	
		(3) 新規常用雇用者数	30人以上	40人以上	50人以上	60人以上	
		補助対象経費	排水処理施設の整備に要する経費	同左			
		補助率	2分の1	同左			
		補助金限度額	2億円	3億円	4億円	5億円	

3 これまでの取組状況、改善点

・現行制度において、当該案件は平成21年度の制度創設以来初の対象事業であり、大規模な誘致に繋がった事例である。